

# 財 政 事 情 書

平成 2 3 年 1 1 月

平成 2 2 年度 決 算

平成 2 3 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

## ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成22年度決算の状況及び平成23年4月1日から平成23年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等（速報値）の状況についてお知らせするものです。

なお、平成23年3月11日、未曾有の「東北地方太平洋沖地震」が発生し、市においても甚大な被害がもたらされましたが、平成22年度末から平成23年度にかけて、災害からの復旧・復興を優先した事業を実施しています。

## 目 次

### ま え が き

	頁
第1 平成22年度決算の状況について .....	1
1 一般会計 .....	1
2 特別会計 .....	14
3 企業会計 .....	15
第2 平成23年度予算に対する上半期収入支出の状況について .....	16
1 一般会計 .....	16
2 特別会計 .....	18
3 企業会計 .....	19
第3 市民の市税負担の状況について .....	20
第4 補助金の交付状況について .....	21
第5 市債及び一時借入金の状況について .....	22
1 市債現在高 .....	22
2 一時借入金 .....	24
第6 市有財産の状況について .....	25
1 公有財産の分類 .....	25
2 公有財産現在高 .....	25
3 基金の状況 .....	27
第7 健全化判断比率等（速報値）の状況について .....	29
1 健全化判断比率 .....	29
2 資金不足比率 .....	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等 .....	30

## 第1 平成22年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

平成22年度一般会計の決算額は、歳入総額725億9,853万円、歳出総額684億9,622万円で、前年度と比較すると、歳入では77億147万円（対前年度比11.9%）の増、歳出では66億8,259万円（同10.8%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、41億232万円となりましたが、このうち平成23年度へ繰越しをした事業の財源として9億4,944万円を充てたので、それを差し引いた平成22年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、31億5,287万円となりました。

#### <平成22年度一般会計決算状況>

(単位：千円)

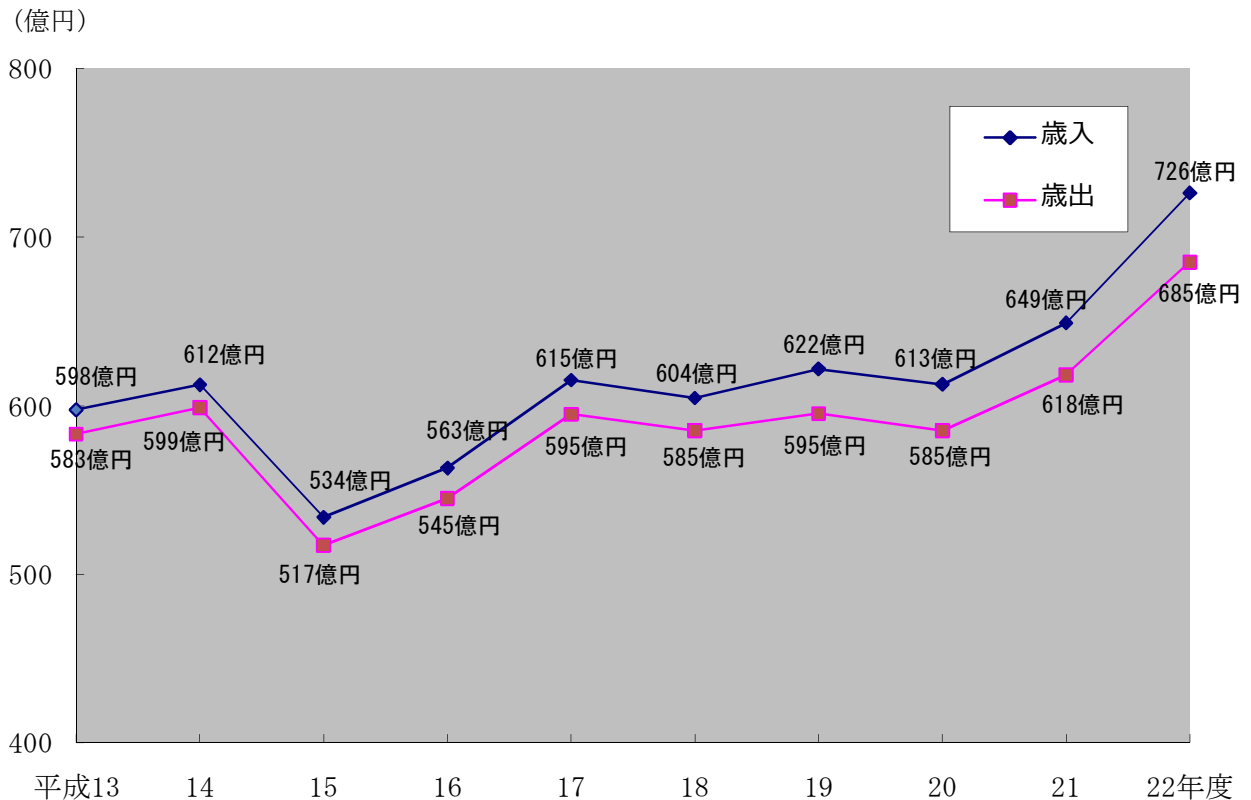
区 分	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	76,965,195	67,930,443	9,034,752	13.3%
歳入総額(A)	72,598,532	64,897,067	7,701,465	11.9%
歳出総額(B)	68,496,215	61,813,627	6,682,588	10.8%
差引(A)-(B)	4,102,317	3,083,440		

#### <平成22年度一般会計収支状況>

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度
歳入	総額(A)	72,598,532	64,897,067
歳出	総額(B)	68,496,215	61,813,627
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		4,102,317	3,083,440
	継続費通次繰越額	304,631	324,523
	繰越明許費繰越額	644,812	651,938
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		949,443	976,461
実質収支額(E) ((C)-(D))		3,152,874	2,106,979
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		1,045,895	354,587

### 〈一般会計決算規模の推移〉



### (2) 歳入

平成22年度の歳入決算額は、725億9,853万円で、予算額に対し94.3%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	300億277万円	302億5,038万円	△2億4,761万円	△0.8
地方交付税	62億5,023万円	53億5,758万円	8億9,265万円	16.7
国庫支出金	109億87万円	98億2,094万円	10億7,993万円	11.0
繰 入 金	36億1,239万円	7億8,329万円	28億2,910万円	361.2
諸 収 入	55億2,092万円	22億9,132万円	32億2,960万円	140.9
市 債	32億133万円	37億3,001万円	△5億2,868万円	△14.2

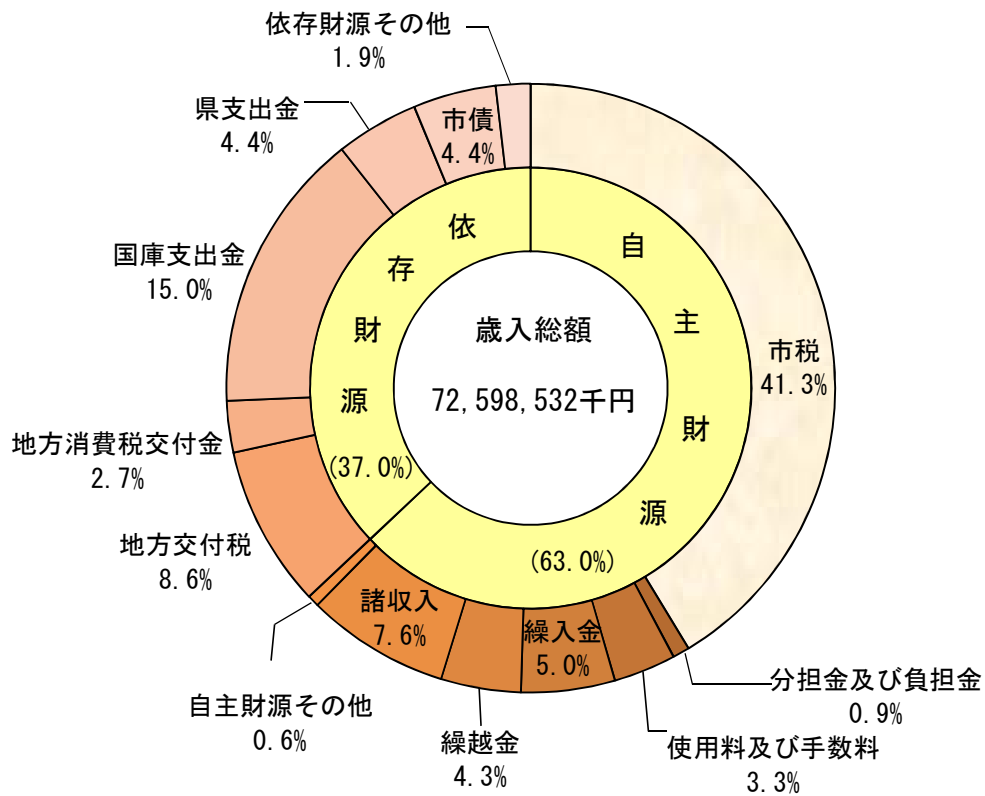
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は63.0%で、(財)日立市公園協会貸付金元金収入などの諸収入や日立駅前開発整備基金からの繰入金の増加などにより、前年度に比べ1.8%増加しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は37.0%で、日立駅周辺地区整備事業や学校施設等の改築などの大型建設事業費の翌年度への繰越しにより市債発行額が減少したため、前年度に比べ1.8%減少しました。

<平成22年度一般会計歳入決算状況>

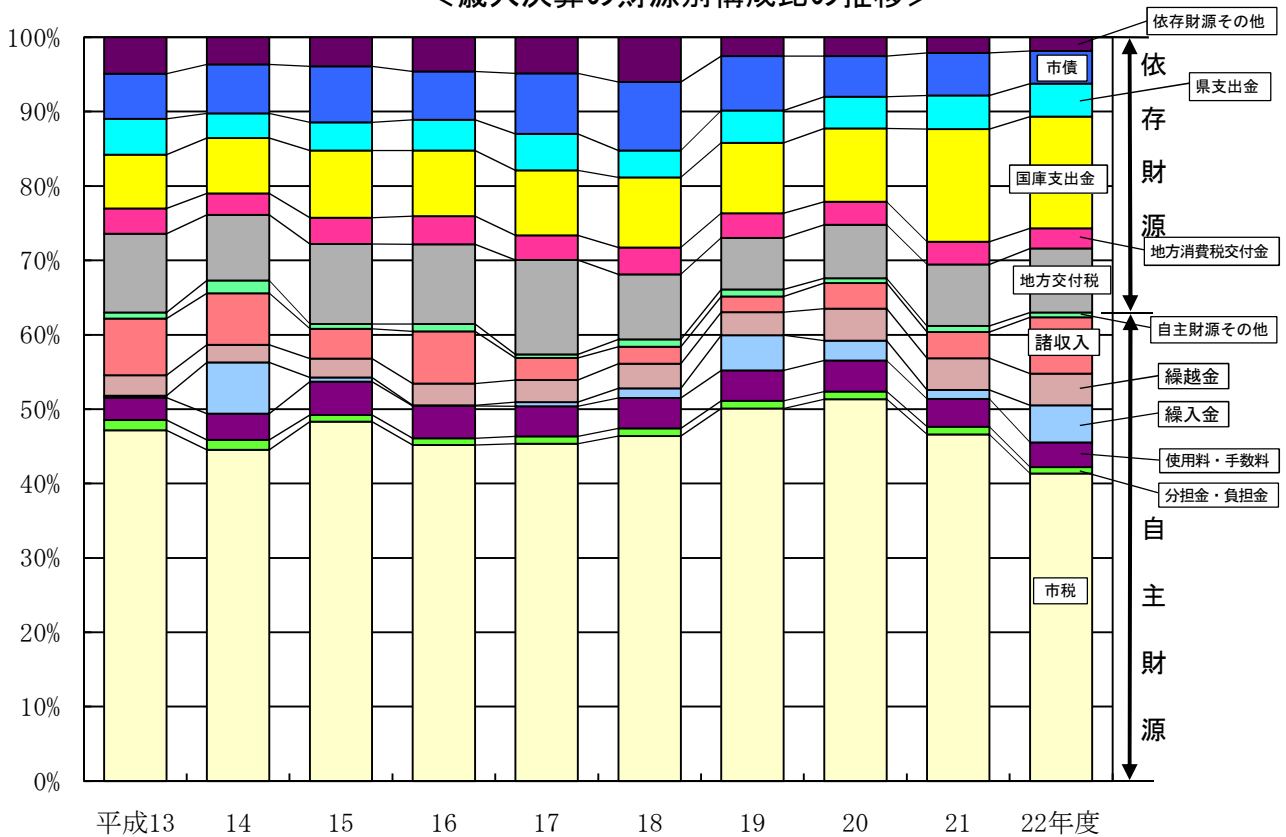
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成21年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	29,133,165	30,002,772	41.3%	103.0%	30,250,376	△0.8%
地方譲与税	604,000	651,973	0.9%	107.9%	649,050	0.5%
利子割交付金	80,000	83,130	0.1%	103.9%	91,457	△9.1%
配当割交付金	26,000	37,736	0.1%	145.1%	29,444	28.2%
株式等譲渡所得割交付金	13,000	14,419	0.0%	110.9%	16,739	△13.9%
地方消費税交付金	1,800,000	1,983,866	2.7%	110.2%	1,987,279	△0.2%
ゴルフ場利用税交付金	40,000	50,278	0.1%	125.7%	48,627	3.4%
自動車取得税交付金	134,000	135,913	0.2%	101.4%	159,517	△14.8%
地方特例交付金	314,908	314,908	0.4%	100.0%	311,830	1.0%
地方交付税	5,810,746	6,250,229	8.6%	107.6%	5,357,579	16.7%
交通安全対策特別交付金	47,000	43,390	0.1%	92.3%	45,594	△4.8%
分担金及び負担金	657,282	647,592	0.9%	98.5%	654,375	△1.0%
使用料及び手数料	2,528,702	2,408,041	3.3%	95.2%	2,447,352	△1.6%
国庫支出金	12,481,421	10,900,872	15.0%	87.3%	9,820,935	11.0%
県支出金	3,144,137	3,205,781	4.4%	102.0%	2,937,280	9.1%
財産収入	355,347	396,723	0.5%	111.6%	488,359	△18.8%
寄附金	52,842	52,839	0.1%	100.0%	47,936	10.2%
繰入金	5,054,892	3,612,386	5.0%	71.5%	783,293	361.2%
繰越金	3,083,440	3,083,440	4.3%	100.0%	2,748,714	12.2%
諸収入	5,435,276	5,520,918	7.6%	101.6%	2,291,318	140.9%
市債	6,169,037	3,201,326	4.4%	51.9%	3,730,013	△14.2%
計	76,965,195	72,598,532	100.0%	94.3%	64,897,067	11.9%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞



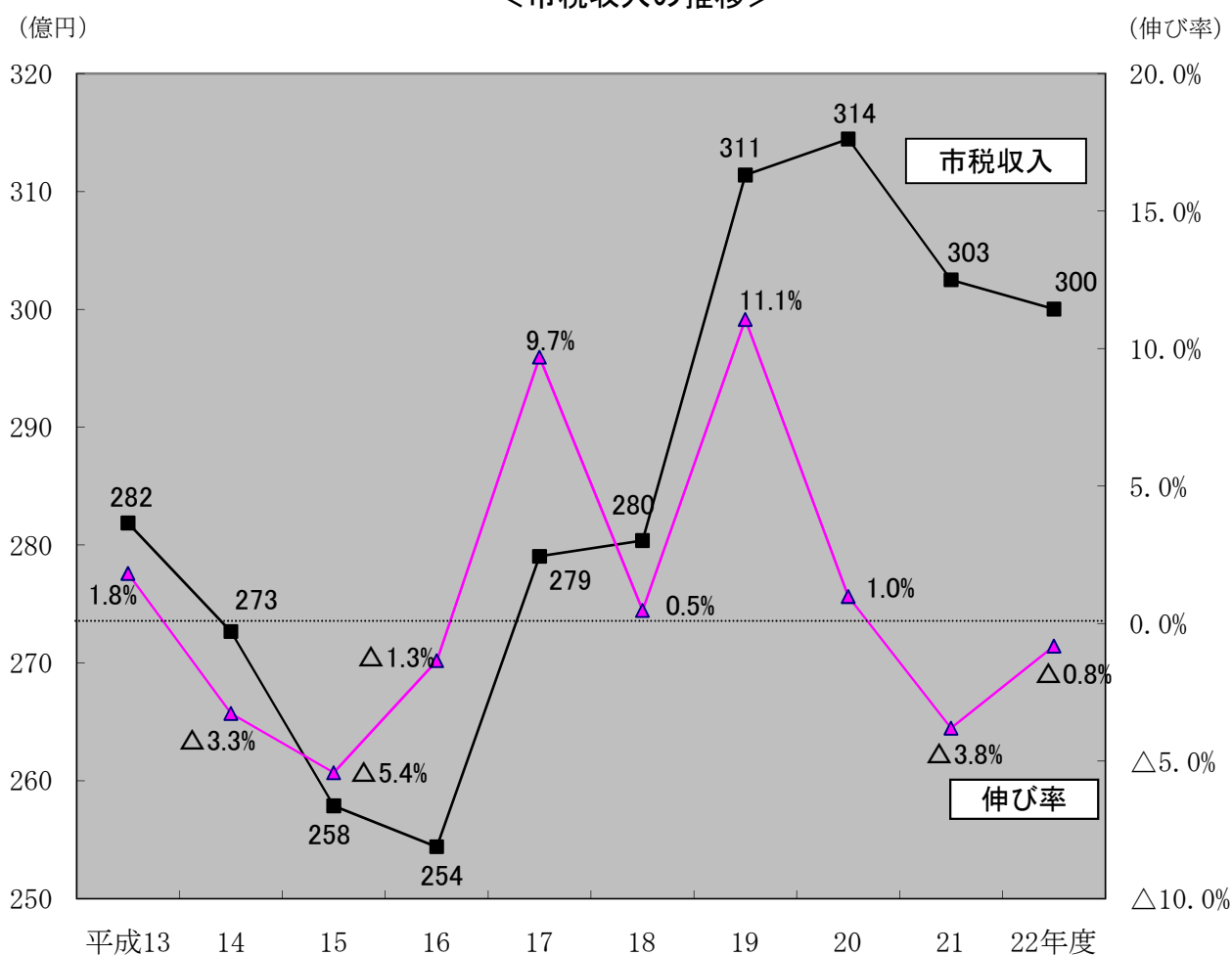
(注) 平成16年度の市債発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

次に、主な歳入について内容を見てください。

### ア 市税

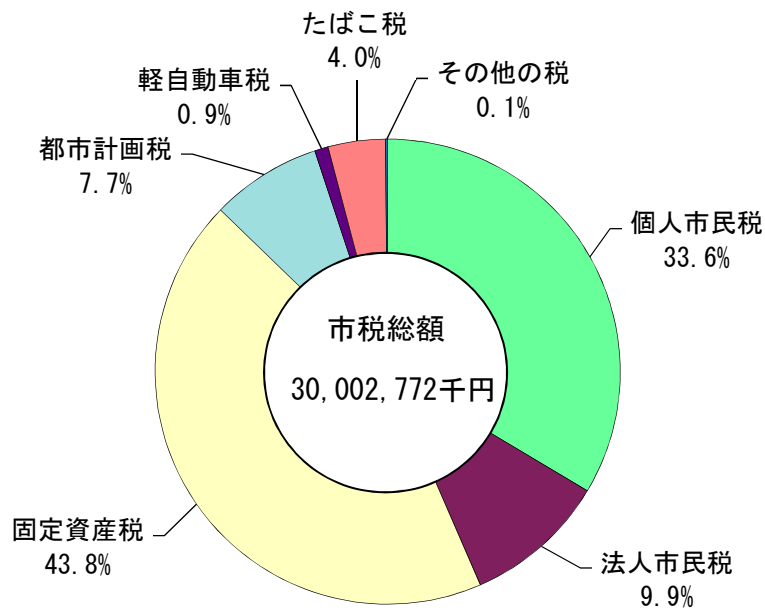
平成22年度の決算額は、300億277万円で、歳入総額の41.3%を占めています。市税収入は、法人市民税が、一部企業の業績の回復により、前年度に比べ8億2,739万円の増となったものの、個人市民税が、景気低迷によるリストラ等で給与所得者数が減少した影響等により、前年度に比べ9億6,897万円の減となり、市税全体では、2億4,761万円（対前年度比△0.8%）の減収となりました。

＜市税収入の推移＞





### <市税の税目別決算構成比>



#### イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成22年度の決算額は、62億5,023万円で、歳入総額に占める割合は8.6%となっています。

また、前年度決算額（53億5,758万円）と比較すると、8億9,265万円（対前年度比16.7%）増加しました。これは、景気低迷の影響による市税の減収等によるものです。

#### ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成22年度の決算額は、109億87万円で、歳入総額に占める割合は15.0%となっています。

また、前年度決算額（98億2,094万円）と比較すると、10億7,993万円（対前年度比11.0%）の増となりました。これは、安全・安心な学校づくりのため、教育施設の耐震化推進事業に対する財源が国から交付されたこと等によるものです。

#### エ 繰入金

建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成22年度の決算額は、36億1,239万円で、歳入総額に占める割合は5.0%となっています。

また、前年度決算額（7億8,329万円）と比較すると、28億2,910万円（対前年度比361.2%）と大きく増加しました。これは、日立駅周辺地区整備のための財源として、日立駅前開発整備基金から多額の繰入れなどを行ったことによるものです。

## オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

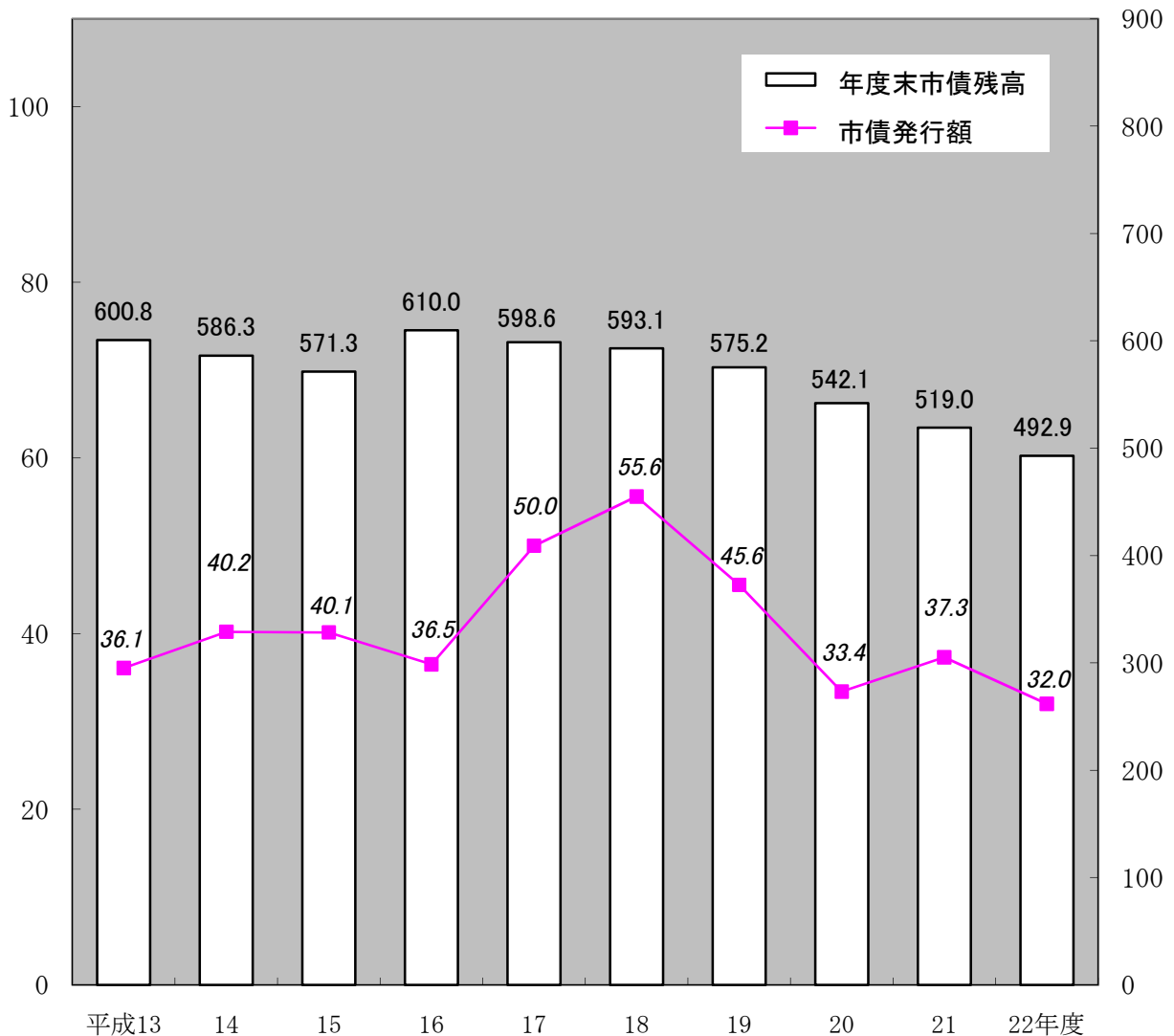
平成22年度の決算額は、32億133万円で、歳入総額に占める割合は4.4%となっています。

また、前年度決算額（37億3,001万円）と比較すると、5億2,868万円（対前年度比△14.2%）減少しました。これは、日立駅周辺地区整備事業や学校施設等の改築などの大型建設事業費の翌年度への繰越しに伴い、市債発行額が減少したことによるものです。

市債発行額  
(億円)

### <一般会計市債決算額の推移>

年度末現在高  
(億円)



(注) 平成16年度の発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分（44億390万円）が除かれています。  
また、平成16年度以降の市債残高には、旧十王町からの継承分が含まれています。

### (3) 歳 出

平成22年度の歳出決算額は、684億9,622万円で、予算額に対し89.0%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の28.3%、続いて土木費(18.8%)、教育費(14.7%)と続きます。

民生費は、子ども手当の創設に伴う大幅な増加に加え、生活保護費支給費や自立支援給付費などの扶助費の大きな増加により、前年度に比べて30億2,922万円増加しました。

土木費は、継続事業で進めてきた日立駅自由通路の新設や駅舎改築工事に係る事業費の増加などにより、前年度に比べて32億3,467万円増加しました。

教育費は、学校教育施設の耐震化の推進や老朽化への対応のため、屋内運動場の耐震補強や校舎の改築を実施したことなどにより、前年度に比べて30億242万円増加しました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

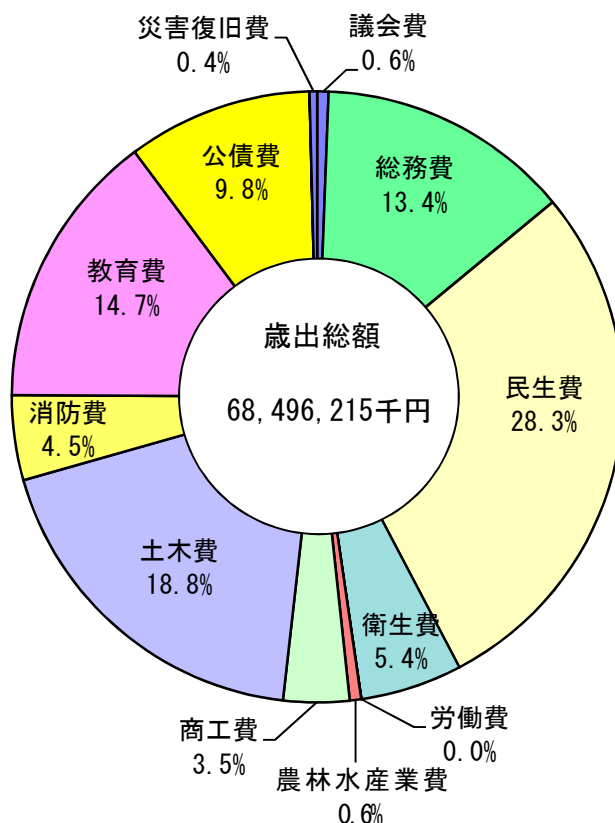
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費など
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・養護学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などに使う経費

＜平成22年度一般会計歳出決算状況＞

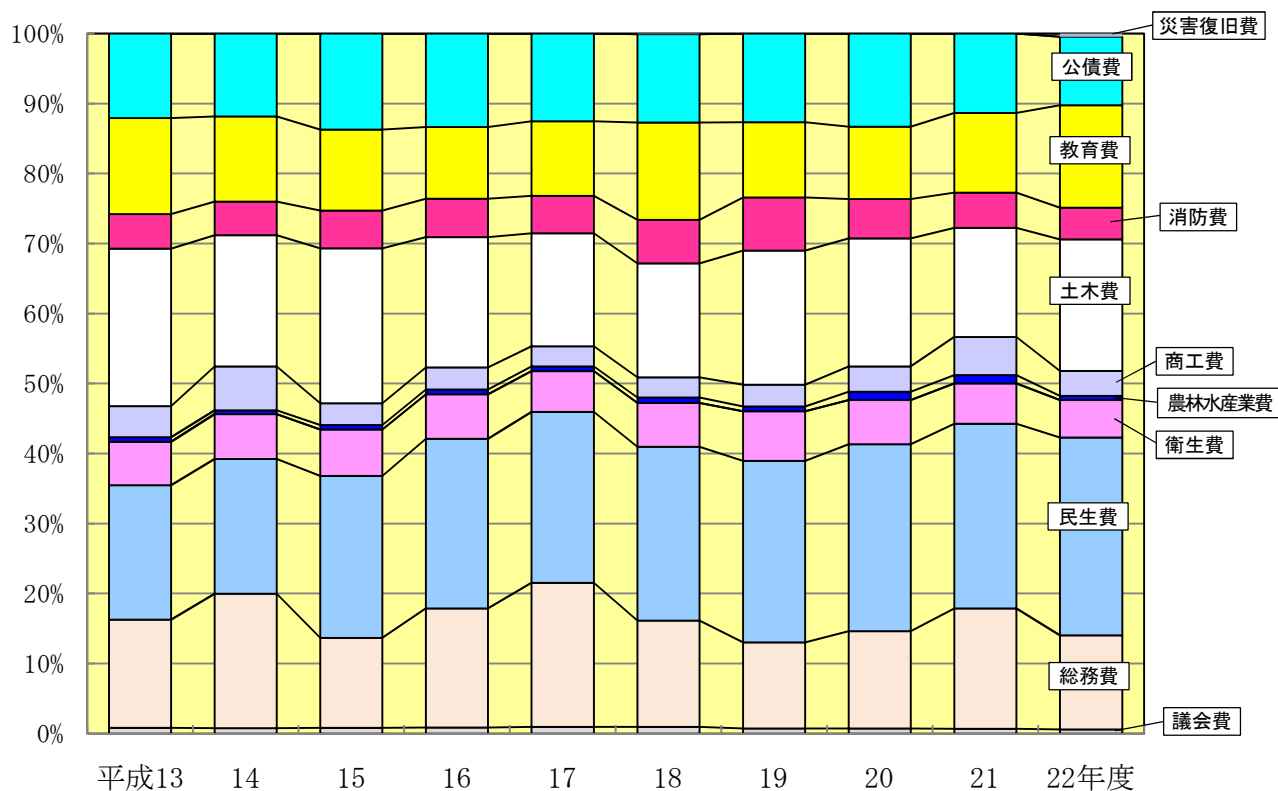
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成21年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	406,252	396,466	0.6%	97.6%	406,615	△2.5%
総 務 費	9,564,746	9,205,559	13.4%	96.2%	10,621,298	△13.3%
民 生 費	19,942,948	19,363,617	28.3%	97.1%	16,334,395	18.5%
衛 生 費	3,753,929	3,670,176	5.4%	97.8%	3,545,267	3.5%
労 働 費	2,078	1,090	0.0%	52.5%	1,578	△30.9%
農 林 水 産 業 費	476,085	402,823	0.6%	84.6%	733,101	△45.1%
商 工 費	2,621,530	2,432,501	3.5%	92.8%	3,360,886	△27.6%
土 木 費	17,063,840	12,897,184	18.8%	75.6%	9,662,511	33.5%
消 防 費	3,115,438	3,072,409	4.5%	98.6%	3,096,077	△0.8%
教 育 費	12,860,156	10,044,885	14.7%	78.1%	7,042,467	42.6%
公 債 費	6,719,573	6,701,204	9.8%	99.7%	7,009,432	△4.4%
予 備 費	25,528	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	413,092	308,301	0.4%	74.6%	-	皆増
計	76,965,195	68,496,215	100.0%	89.0%	61,813,627	10.8%

＜歳出決算の目的別構成比＞



＜歳出決算の目的別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の公債費には、国の制度に基づく減税補てん債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、委員報酬や職員給与費などからなる人件費で20.0%、次いで社会保障制度の一環として被扶助者（生活困窮者、高齢者、心身障害者など）に各種支援を行う扶助費（17.6%）、道路、学校、公園などの公共施設の建設費用を計上している普通建設事業費（14.8%）と続きます。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成22年度決算額は、324億7,341万円で、歳出総額の47.4%を占めています。

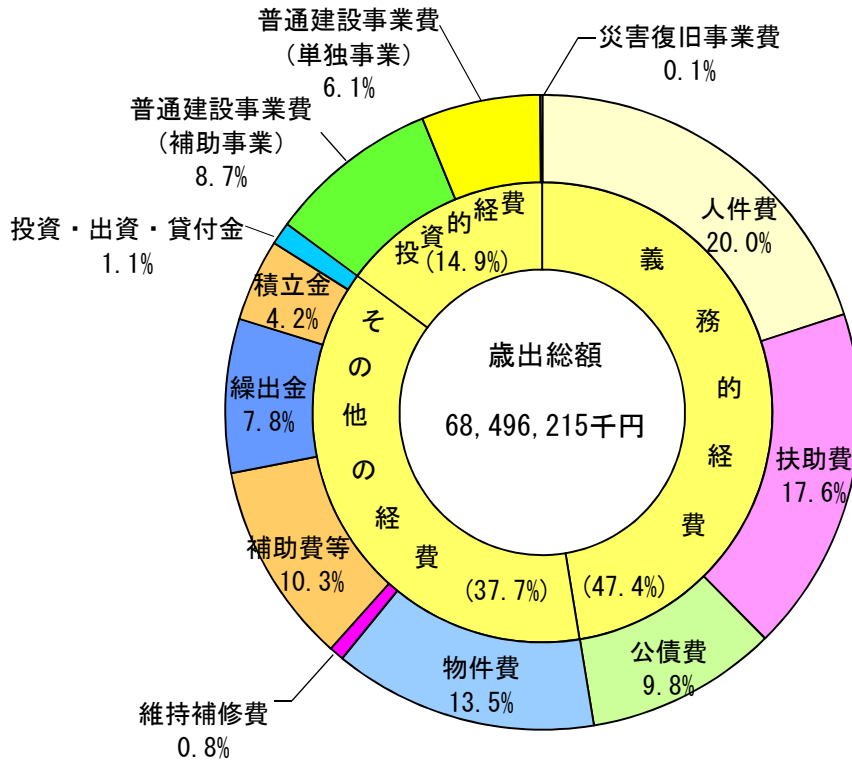
生活保護費支給費の増加や少子・高齢社会の進行などに伴い、扶助費が年々上昇傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

### <平成22年度一般会計性質別歳出決算状況>

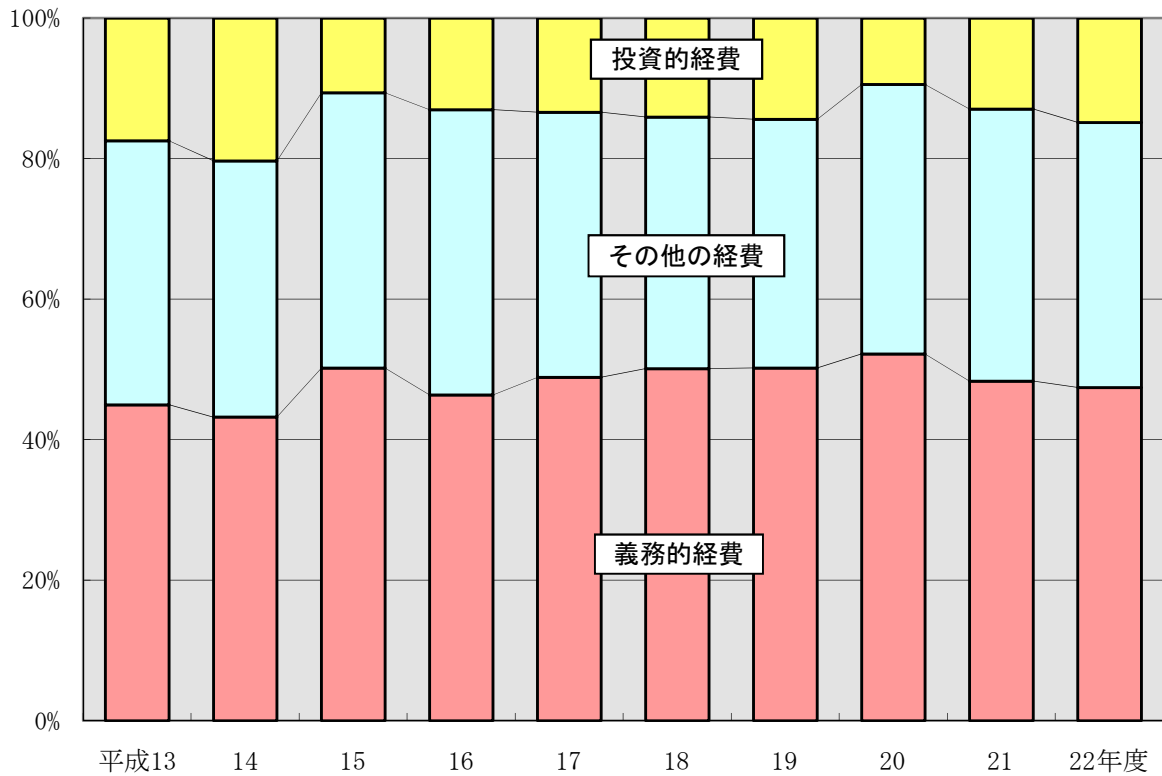
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成22年度 A	平成21年度 B		平成22年度	平成21年度
義務的経費	32,473,412	29,859,090	8.8%	47.4%	48.3%
人 件 費	13,699,173	13,676,508	0.2%	20.0%	22.1%
扶 助 費	12,073,082	9,173,223	31.6%	17.6%	14.9%
公 債 費	6,701,157	7,009,359	△4.4%	9.8%	11.3%
その他の経費	25,826,638	23,955,800	7.8%	37.7%	38.8%
物 件 費	9,223,530	8,840,814	4.3%	13.5%	14.3%
維 持 補 修 費	518,621	676,228	△23.3%	0.8%	1.1%
補 助 費 等	7,047,240	7,202,338	△2.2%	10.3%	11.6%
繰 出 金	5,370,676	4,985,770	7.7%	7.8%	8.1%
積 立 金	2,876,260	1,459,432	97.1%	4.2%	2.4%
投資・出資・貸付金	790,311	791,218	△0.1%	1.1%	1.3%
投資的経費	10,196,165	7,998,737	27.5%	14.9%	12.9%
普通建設事業費	10,118,035	7,991,560	26.6%	14.8%	12.9%
うち補助事業	5,966,349	3,139,361	90.0%	8.7%	5.1%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	4,151,686	4,852,199	△14.4%	6.0%	7.8%
災害復旧事業費	78,130	7,177	988.6%	0.1%	0.0%
計	68,496,215	61,813,627	10.8%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の決算額には、旧十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、また、旧十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補てん債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成22年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成22年度歳入決算額725億9,853万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成22年度	前年度比	項 目	平成22年度	前年度比
給 与	181,500円	+2,800円	食 費 (人件費)	62,800円	+100円
うち基本給 (市税)	137,600円	-1,200円	医療費 (扶助費)	55,400円	+13,300円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	43,900円	+4,000円	ローンの返済 (公債費)	30,700円	-1,400円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	41,400円	+14,200円	光熱水費など雑費 (物件費)	42,300円	+1,800円
親からの仕送り (国・県支出金)	64,700円	+6,200円	子どもへの仕送り (繰入金)	24,600円	+1,700円
銀行からの借入金 (市債)	14,700円	-2,400円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	49,200円	+9,400円
預金の引出し (繰入金)	16,600円	+13,000円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	36,000円	-700円
前月からの繰越金 (繰越金)	14,100円	+1,500円	普通預金などへの貯金 (積立金)	13,200円	+6,500円
合 計	333,000円	+35,300円	合 計	314,200円	+30,700円

翌月への繰越金  
(収入－支出) +18,800円

#### 収入の状況

全体で35,300円増えました

景気低迷の影響で基本給は減ったものの、国からの地方交付税などの諸手当が増えたため、給与収入は増えました。

また、(財)日立市公園協会からの貸付金の返済(諸収入)などがあったため、パート収入が大きく増えました。

しかし、銀行からの借入金や預金の引出しなどでやりくりしている状況です。

#### 支出の状況

全体で30,700円増えました

ローンの返済費用を抑えても、医療費が年々増え続けている状況です。

また、学校施設の改築・耐震補強事業や日立駅周辺地区整備事業などの大型建設事業費の増大により、家の修繕、増改築費用が大きく増えました。

#### 【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金(市の借金)を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い(委託)したりする経費です。

- ◎繰入金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金(貯金)に積み立てる経費です。



## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成22年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <平成22年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成21年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	14,415,982	14,202,433	14,191,059	11,374	14,329,103	△1.0%
動物園事業	412,318	399,268	399,268	0	386,953	3.2%
簡易水道事業	191,034	173,673	173,673	0	209,088	△16.9%
公設地方卸売市場 事業	107,971	98,103	80,463	17,640	65,236	23.3%
老人保健事業	16,112	3,733	3,696	37	23,031	△84.0%
介護保険事業	10,877,558	10,748,587	10,585,615	162,972	9,887,395	7.1%
介護サービス事業	684,493	681,842	681,842	0	670,841	1.6%
戸別合併処理浄化 槽事業	32,112	27,167	25,535	1,632	28,596	△10.7%
後期高齢者医療事 業	1,836,484	1,757,950	1,752,294	5,656	1,673,785	4.7%
霊園事業	187,785	190,561	156,818	33,743	139,392	12.5%
計	28,761,849	28,283,317	28,050,263	233,054	27,413,420	2.3%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成22年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <平成22年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成22年度 決算額 A	平成21年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,773,423	3,729,895	1.2%
	収益的支出	3,698,168	3,494,244	5.8%
	資本的収入	611,320	1,283,531	△52.4%
	資本的支出	1,888,485	2,608,144	△27.6%
下水道事業	収益的収入	3,405,651	3,508,922	△2.9%
	収益的支出	3,387,838	3,500,013	△3.2%
	資本的収入	2,700,679	4,506,214	△40.1%
	資本的支出	3,583,980	5,630,534	△36.3%
工業用水道事業	収益的収入	13,598	14,905	△8.8%
	収益的支出	13,532	14,752	△8.3%
	資本的収入	0	0	—
	資本的支出	7,629	12,200	△37.5%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

## 第2 平成23年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の平成23年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成23年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成23年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	28,761,845 千円	15,938,717 千円	55.4 %
地 方 譲 与 税	578,000	160,165	27.7
利 子 割 交 付 金	60,000	28,006	46.7
配 当 割 交 付 金	26,000	14,243	54.8
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,078,588	59.9
ゴルフ場利用税交付金	40,000	6,428	16.1
自動車取得税交付金	110,000	25,970	23.6
地 方 特 例 交 付 金	290,000	231,079	79.7
地 方 交 付 税	4,200,000	5,806,048	138.2
交通安全対策特別交付金	45,000	21,615	48.0
分 担 金 及 び 負 担 金	660,858	266,901	40.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,476,172	1,120,516	45.3
国 庫 支 出 金	10,280,071	4,173,910	40.6
県 支 出 金	4,010,963	414,496	10.3
財 産 収 入	356,830	116,119	32.5
寄 附 金	71,523	72,128	100.8
繰 入 金	5,135,924	0	0.0
繰 越 金	3,152,874	3,152,874	100.0
諸 収 入	1,855,626	402,823	21.7
市 債	5,955,600	0	0.0
計	69,880,286	33,030,626	47.3

<平成23年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成23年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	526,934 <sup>千円</sup>	282,268 <sup>千円</sup>	53.6 <sup>%</sup>
総 務 費	8,568,558	2,845,491	33.2
民 生 費	21,411,231	7,627,103	35.6
衛 生 費	4,368,858	1,259,579	28.8
労 働 費	3,132	1,294	41.3
農 林 水 産 業 費	485,647	137,522	28.3
商 工 費	2,869,523	1,093,584	38.1
土 木 費	8,460,633	3,480,688	41.1
消 防 費	3,204,367	1,436,066	44.8
教 育 費	6,654,689	2,327,818	35.0
公 債 費	6,815,451	3,323,075	48.8
予 備 費	141,978	0	0.0
災 害 復 旧 費	6,369,285	2,470,178	38.8
計	69,880,286	26,284,666	37.6

## 2 特別会計

特別会計の平成23年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。  
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成23年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成23年9月30日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,699,133	5,284,779	36.0	6,146,701	41.8
動物園事業	391,274	56,808	14.5	158,926	40.6
簡易水道事業	263,659	11,263	4.3	27,375	10.4
公設地方卸売市場事業	81,582	14,962	18.3	29,059	35.6
介護保険事業	11,351,108	4,068,641	35.8	4,492,616	39.6
介護サービス事業	666,958	201,367	30.2	388,210	58.2
戸別合併処理浄化槽事業	33,310	5,138	15.4	7,811	23.4
後期高齢者医療事業	1,835,932	729,883	39.8	699,916	38.1
霊園事業	189,608	102,618	54.1	23,381	12.3
計	29,512,564	10,475,459	35.5	11,973,995	40.6

### 3 企業会計

企業会計の平成23年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <平成23年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成23年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	4,389,626	1,406,368	32.0
	支出	5,657,375	2,140,794	37.8
下水道事業	収入	6,476,753	1,338,381	20.7
	支出	7,631,416	2,823,020	37.0
工業用水道事業	収入	14,392	3,289	22.9
	支出	20,754	4,940	23.8
計	収入	10,880,771	2,748,038	25.3
	支出	13,309,545	4,968,754	37.3

### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取り扱いに努めています。

平成22年度の市税決算額は、300億277万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の税負担の状況〉

税目	区分	平成22年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	28,767,231 千円	370,717 円	150,025 円
	市民税	13,044,200	168,098	68,027
	固定資産税	13,129,276	169,194	68,471
	軽自動車税	283,686	3,656	1,479
	都市計画税 (注2)	2,308,595	29,750	12,040
	鉦産税	1,474	19	8
	間接税	1,235,541	15,922	6,443
	市たばこ税	1,196,098	15,414	6,238
	入湯税 (注2)	39,443	508	205
	計	30,002,772	386,639	156,468

(注1) 世帯数 77,599世帯、人口 191,750人 (H23.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成22年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
市民福祉の充実	52	413,970	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立保育園整備事業費補助 123,007</li> <li>・ 市社会福祉協議会運営費補助 76,340</li> <li>・ 病院群輪番制病院運営費補助 30,974</li> <li>・ 地域母子医療体制確保対策事業費補助 28,000</li> <li>・ 市敬老会開催事業補助 18,999</li> </ul>
市民生活環境の向上	33	174,460	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道使用料納付組合奨励金 102,445</li> <li>・ 防犯灯設置費補助 14,188</li> <li>・ 太陽光発電システム普及促進事業補助 10,000</li> <li>・ 防犯対策補助 6,209</li> <li>・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助 4,958</li> </ul>
教育文化の振興	69	362,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立幼稚園就園奨励費補助 143,438</li> <li>・ 私立幼稚園就園推進補助 73,476</li> <li>・ 市自然の村協力会補助 13,997</li> <li>・ 市中学校体育連盟補助 12,239</li> <li>・ 市文化協会運営事業補助 9,556</li> </ul>
中核都市の基盤整備	12	2,910,823	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日立駅前開発整備事業補助 2,848,022</li> <li>・ 地方バス路線維持費補助 29,111</li> <li>・ 地上デジタル放送移行支援助成 18,862</li> <li>・ ノンステップバス導入補助 4,051</li> <li>・ 地域公共交通導入費補助 3,738</li> </ul>
産業振興	63	308,093	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業立地等促進奨励金 89,172</li> <li>・ 自治・振興金融融資保証料補給 42,096</li> <li>・ 市観光協会補助 27,870</li> <li>・ 自治・振興金融利子補給 27,111</li> <li>・ 米生産調整対策事業補助 22,135</li> </ul>
計画実現のために	11	60,177	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市コミュニティ推進協議会補助 33,261</li> <li>・ 政務調査費補助 13,542</li> <li>・ 地域集会所建設等補助 8,403</li> <li>・ 男女共同参画をすすめるつどい補助 872</li> </ul>
計	240	4,230,142	



## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平でもあるわけです。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成22年度末現在の一般会計の市債残高は、492億8,888万円で、市債発行額の抑制などにより、前年度（519億47万円）に比べて26億1,159万円減少しました。

一方、特別・企業会計の市債残高は、465億8,857万円で、こちらも水道事業債や下水道事業債などの企業債の一部償還終了などにより、前年度（490億5,315万円）に比べて24億6,458万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成22年度末現在の市民一人あたりの市債残高は、一般会計で約26万円となり、前年度（約27万円）に比べて約1万円減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人あたりの市債残高は約50万円となり、前年度（約52万円）に比べて約2万円減少しています。

(注) 人口 191,750人 (H23.4.1現在 常住人口)

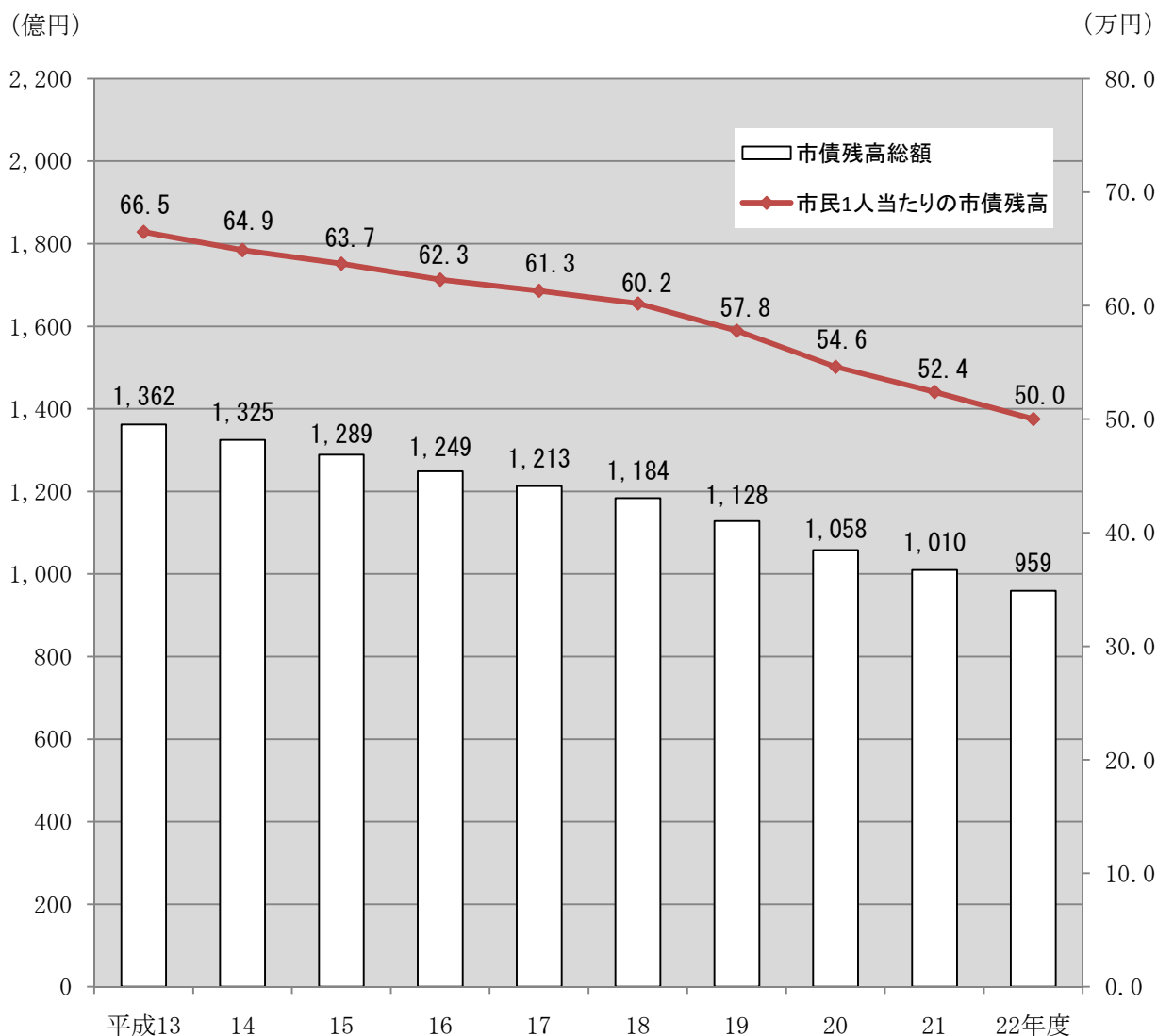
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成22年度末 現在高	平成21年度末 現在高
一 般 会 計	一般公共事業債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	2,655,674	2,662,033
	一般単独事業債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	13,120,633	14,492,923
	公営住宅建設事業債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,918,367	2,117,801
	学校教育施設等整備事業債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,999,570	2,749,606
	一般廃棄物処理事業債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	3,714,929	4,609,487
	厚生福祉施設整備事業債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	867,961	1,046,996
	減税補てん債 (減税による不足財源を補うもの)	4,503,473	5,188,016
	臨時財政対策債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	15,050,828	15,001,010
	その他	4,457,447	4,032,596
	一般会計計	49,288,882	51,900,468
特 別 ・ 企 業 会 計	簡易水道事業債	238,052	167,259
	戸別合併処理浄化槽事業債	139,844	138,200
	霊園事業債	12,277	17,864
	水道事業債	16,629,558	17,292,467
	下水道事業債(注)	29,529,023	31,391,299
	工業用水道事業債	39,820	46,062
	特別・企業会計計	46,588,574	49,053,151
	合計	95,877,456	100,953,619

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



(注) 平成15年度以前の市債残高は、旧十王町分を含んだ金額となっています。

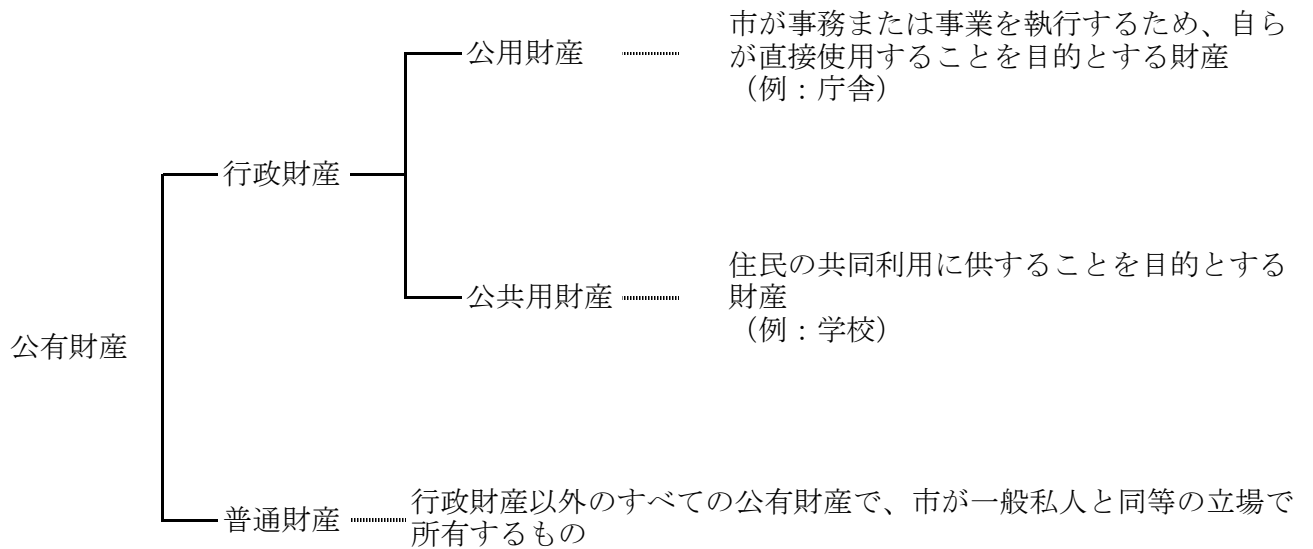
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成23年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

平成23年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

## ＜公 有 財 産 現 在 高 表＞

(平成23年3月31日現在)

区 分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成22年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	233,793.30	5,221,315.72	5,455,109.02	2,747,412.59	8,202,521.61	8,048,091.89	154,429.72	
建 物	m <sup>2</sup>	32,109.06	739,130.40	771,239.46	13,873.32	785,112.78	773,052.33	12,060.45	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	26,104.75	26,104.75	25,700.98	403.77
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	61,018.92	61,018.92	60,223.04	795.88
船 舶	隻	1	—	1	—	1	1	0	
地 上 権	m <sup>2</sup>	—	—	418,274.82	25,599.56	443,874.38	450,334.38	△ 6,460.00	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	119,302	129,062	△ 9,760	
出資による権利	千円	—	—	—	—	643,795	654,024	△ 10,229	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成23年度上半期における積立基金の積み立て及び取り崩しの状況は、下表のとおりです。

#### < 積立基金の状況 >

平成23年4月 1日から

平成23年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成23年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,472,482	797,312	23,295	3,246,499
市債償還基金	8,433,040	1,430,257	0	9,863,297
市営住宅等敷金基金	180,881	6,017	8,135	178,763
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	0	16,500
田 渕 ナ ツ 福 祉 基 金	112,287	0	0	112,287
福 祉 事 業 基 金	720,151	210	0	720,361
日立駅前開発整備基金	2,191,450	19,772	450,338	1,760,884
工業団地関連公共施設整備事業基金	22,856	18	22,000	874
文化振興基金	180,840	0	0	180,840
緑 化 基 金	121,125	0	0	121,125
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,055	0	0	11,055
国民健康保険事業財政調整基金	23,429	5,147	23,429	5,147
日立鞍掛山霊園管理基金	299,264	108,738	0	408,002
逄田正記念事業基金	40,496	6,939	0	47,435
介護保険給付費準備基金	872,604	1,067	187,063	686,608
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	189,736	1,804	3,674	187,866
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	181,797	0	0	181,797
鶴来来の湯十王整備基金	46,432	37	6,834	39,635
環境教育基金	84,367	680	4,780	80,267
地域振興基金	1,762,210	122,797	0	1,885,007
介護従事者処遇改善臨時特例基金	63,549	57	31,326	32,280
久慈サンピア日立等整備基金	11,342	0	0	11,342
未来をひらく子ども教育基金	100,000	0	0	100,000
計	18,148,193	2,500,852	760,874	19,888,171

## (2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成23年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

### < 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成23年4月 1日から

平成23年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成23年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
用品調達基金	現金・預金	728	684	623	789
	物品(常備品)	407	920	745	582
	小 計	1,135	1,604	1,368	1,371
高額療養費貸付基金	現金・預金	18,105	4,830	4,585	18,350
	貸付金	4,895	4,585	4,830	4,650
	小 計	23,000	9,415	9,415	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	72,654	32,481	51,510	53,625
	貸付金	500,714	51,510	32,481	519,743
	小 計	573,368	83,991	83,991	573,368
計		597,503	95,010	94,774	597,739

## 第7 健全化判断比率等（速報値）の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成22年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果（速報値）は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が92.2%（平成22年度決算値）と高い水準にあり、また、ここ数年の収支不足を基金からの繰入れにより補てんしているなど、依然として厳しい財政状況にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

（単位：％）

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成22年度の 県内44市町村の平均値 (8月末時点の速報値)
	平成22年度	平成21年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.49	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.49	35.00	赤字団体なし
実質公債費比率	5.6	6.6	25.0	35.0	11.1
将来負担比率	2.2	12.9	350.0	基準なし	73.7

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字決算のため「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

（単位：％）

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
動物園事業特別会計	93,741	—	— ※1	20.0
簡易水道事業特別会計	35,541	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	29,685	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	7,154	—	— ※1	20.0
水道事業会計	3,158,104	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,928,625	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	6,162	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていませんので、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。



### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成22年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲							
一般会計等	一般会計	2,073,879	↑ 実質収支額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率		
	霊園事業特別会計	31,842								
	小計(実質収支額)	2,105,721								
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	8,497	↓ 資金剰余(不足)額	↑	↓	↑	↓	↓		
		老人保健事業特別会計							37	
		介護保険事業特別会計							162,972	
		介護サービス事業特別会計							0	
		後期高齢者医療事業特別会計							5,656	
	公営企業会計	法非適用企業							動物園事業特別会計	0
									簡易水道事業特別会計	0
									公設地方卸売市場事業特別会計	0
		法適用企業							戸別合併処理浄化槽事業特別会計	1,419
									水道事業会計	2,212,497
									下水道事業特別会計	99,145
工業用水道事業会計	16,341									
合計(連結実質収支額等)		4,612,285								
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合、高・日事務組合など)										
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)										

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。